

平成 23 年 度

(第 1 事業年度)

事 業 報 告

平成 23 年 4 月 1 日から

平成 24 年 3 月 31 日まで

公益財団法人 日本海事センター

目 次

	ページ
I 現 況	1
1 事 業	1
2 役 員	1
3 評 議 員	2
4 事 務 局	2
5 事業資金	2
6 公益財団法人への移行	2
II 理事会・評議員会等	3
1 理 事 会	3
2 評議員会	4
3 評議員選定委員会	5
III 事業実施の概要	6
1 調査研究・政策提言事業	6
2 海事図書館の管理運営事業	13
3 海事関係公益活動支援事業	14
4 海事センタービル管理運営事業	15
5 融資事業	15
IV 登記事項、届け出・報告事項	16
別 表 平成 23 年度補助金交付一覧表	17
参 考 海運問題研究会・総合企画会議委員名簿及び 海事公益事業補助審査委員会委員名簿	18
附属明細書について	20

I 現 況

1 事 業

定款に掲げる事業は、次のとおりである。

- (1) 海運法制、海運経済、海事産業、海事労働、航行安全、海洋環境保全、海事思想の普及等に関する調査研究及び政策提言並びに事業の実施
- (2) 海事に関する内外の情報及び資料の収集並びにその提供及び閲覧
- (3) 海運法制、海運経済、海事産業、海事労働、航行安全、海洋環境保全、海事思想の普及等海事に関する公益活動の支援
- (4) 海事に関する国際会議への参画
- (5) 海事に関する研究会、講演会、フォーラム等の開催
- (6) 海事に関する文献その他出版物の刊行
- (7) その他本センターの目的を達成するために必要な事業

2 役 員

(1) 平成 24 年 3 月 31 日現在の役員

会 長	松 尾 道 彦	
理 事 長	柴 田 耕 介	
常務理事	齋 藤 芳 夫	
理 事	井 上 晃	(社)日本船主協会常務理事
	桐 明 公 男	(社)日本造船工業会常務理事
	小 島 茂	(社)日本船長協会会長
	佐々木 真 己	川崎汽船(株)取締役常務執行役員
	高 橋 静 夫	(株)商船三井常務執行役員
	谷 川 久	成蹊大学名誉教授
	徳 留 健 二	(財)日本造船技術センター会長
	内 藤 忠 顕	日本郵船(株)代表取締役専務経営委員
	福 永 昭 一	日本水先人会連合会副会長
監 事	植 村 保 雄	
	岡 野 良 成	日本水先人会連合会専務理事
	筒 居 博 司	(財)日本ナショナルトラスト理事長

3 評 議 員

(1) 平成 24 年 3 月 31 日現在の評議員

今 津 隼 馬	東京海洋大学理事・副学長
小 野 嘉 久	日本水先人会連合会会長
笥 孝 彦	NS ユナイテッド海運(株)相談役
加 藤 俊 平	東京理科大学名誉教授
小 出 三 郎	第一中央汽船(株)代表取締役社長
関 根 知 之	飯野海運(株)代表取締役社長
寺 嶋 潔	(財)マラッカ海峡協議会理事長
富賀見 栄 一	(独)海上災害防止センター理事長
藤 富 久 司	前(財)日本船舶職員養成協会会長
松 木 洋 三	前(財)関東陸運振興財団会長
松 山 行 宏	JX 日鉱日石タンカー(株)顧問

4 事 務 局

平成 24 年 3 月 31 日現在の職員 19 名

5 事 業 資 金

本センターの事業資金は、社団法人日本船主協会及び日本水先人会連合会からの寄附金並びに資金運用の果実等による。

6 公 益 財 団 法 人 へ の 移 行

当センターは、平成 23 年 4 月 1 日、旧法人の解散登記及び新法人の設立登記を行い、公益財団法人へ移行し新定款のもと初年度を迎えた。

II 理事会・評議員会等

1 理事会

(1) 第1回理事会 平成23年4月13日

開催方法 決議の省略の方法

決議事項 評議員会招集の件

出席等 提案書に対し、理事12名全員の書面による同意の意思表示及び監事3名全員から書面により異議がないことの意味表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

(2) 第2回理事会 平成23年4月26日

開催場所 海事センタービル8階会議室

決議事項 評議員選定委員会外部委員の選任、評議員候補者の推薦、基本財産の指定、諸規程の制定

報告事項 公益財団法人移行認定までの経緯、第1回評議員会の決議事項

出席等 決議に必要な出席理事の数6名、出席11名、欠席1名。
監事出席3名。

(3) 第3回理事会 平成23年6月8日

開催場所 海事センタービル8階会議室

決議事項 平成22年度事業報告及び決算報告、第2回評議員会招集の件

報告事項 第1回評議員選定委員会の決議事項

出席等 決議に必要な出席理事の数6名、出席8名、欠席4名。
監事出席3名。

(4) 第4回理事会 平成23年6月23日

開催場所 海事センタービル8階会議室

決議事項 代表理事及び業務執行理事の選定、会長、理事長及び常務理事の選定、役員報酬、顧問の委嘱

報告事項 第2回評議員会の決議事項

出席等 決議に必要な出席理事の数6名、出席8名、欠席4名。
監事出席1名。

(5) 第5回理事会 平成24年1月18日

開催方法 決議の省略の方法

決議事項 評議員会招集の件

出席等 提案書に対し、理事12名全員の書面による同意の意思表示及び監事3名全員から書面により異議がないことの意味表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

(6) 第6回理事会 平成24年3月7日

開催場所 海事センタービル8階会議室

決議事項 平成24年度事業計画書及び収支予算書等の承認、評議員候補者の推薦

報告事項 事業執行の状況

出席等 決議に必要な出席理事の数6名、出席12名、欠席0名。
監事出席3名。

2 評議員会

(1) 第1回評議員会 平成23年4月26日

開催場所 海事センタービル8階会議室

決議事項 役員を選任、諸規程の制定

報告事項 公益財団法人移行認定までの経緯、第2回理事会の決議事項

出席等 決議に必要な出席評議員の数6名、出席10名、欠席1名。
監事出席1名、理事出席3名。

(2) 第2回評議員会 平成23年6月23日

開催場所 海事センタービル8階会議室

決議事項 平成22年度事業報告及び決算報告、役員を選任

報告事項 第1回評議員選定委員会の決議事項、第3回理事会の決議事項、
第4回理事会の議案

出席等 決議に必要な出席評議員の数6名、出席7名、欠席4名。
監事出席1名、理事出席3名。

(3) 第3回評議員会 平成24年3月7日

開催場所 海事センタービル8階会議室

決議事項 平成24年度事業計画書及び収支予算書等の承認

報告事項 第5回理事会及び第6回理事会の決議事項

出席等 決議に必要な出席評議員の数6名、出席8名、欠席3名。
監事出席1名、理事出席3名。

3 評議員選定委員会

(1) 第1回評議員選定委員会 平成23年5月30日

開催場所 海事センタービル7階会議室

決議事項 評議員の選任

出席等 決議に必要な出席委員の数3名（外部委員1名）、出席5名（外部委員2名）、欠席0名。
同席理事3名。

Ⅲ 事業実施の概要

1 調査研究・政策提言事業

(1) 海運問題研究会の活動

海事社会の抱える様々な課題や国際会議への対応について、海事産業界、行政機関及び研究機関のメンバーから構成する会議、委員会を設置し、検討を行った。

(ア) 総合企画会議

第6回総合企画会議 平成24年2月17日

平成23年度における各委員会の活動実績等を報告するとともに、平成24年度における調査研究・政策提言等についての事業計画を承認した。

(イ) IMO法律問題委員会

下部組織である第4回LEG及びIOPCF勉強会 平成23年11月15日

船主責任制限条約96年議定書(LLMC96)の責任制限限度額改正及びIOPCF関連議題(「船舶」の定義等)への今後の対応方針を検討するに当たり、必要となる法的論点、情報収集事項の整理を行った。

(ウ) 油濁問題委員会

第14回委員会 平成23年6月22日

国際油濁補償基金(IOPCF)92年基金第16回臨時総会等(7月5日～7日)への我が国の対応について検討した。

第15回委員会 平成23年10月18日

IOPCF92年基金第16回総会等(10月24日～28日)への我が国の対応について検討した。

下部組織である第4回LEG及びIOPCF勉強会 平成23年11月15日

船主責任制限条約96年議定書(LLMC96)の責任制限限度額改正及びIOPCF関連議題(「船舶」の定義等)への今後の対応方針を検討するに当たり、必要となる法的論点、情報収集事項の整理を行った。

(エ) 海運経済問題委員会

第11回委員会 平成23年9月28日

外航海運に係る独占禁止法適用除外制度の見直し結果（適用除外制度は維持。平成27年度に再検討。）の報告、適用除外制度を巡る内外の状況に関する情報交換を行った。

第12回委員会 平成24年3月22日

独占禁止法適用除外制度に関する米国、ニュージーランド及びマレーシアの動きに関し、意見交換を行った。

(オ) 船員問題委員会

第8回委員会 平成23年12月6日

船員政策に関する最近の動向（STCWマニラ改正、ILO海上労働条約への対応）、船員供給国であるフィリピン海技資格制度調査、世界の船員需給予測、さらには長期的視点から見た諸外国の船員関係施策の情報収集のあり方等について意見交換を行ったほか、フィリピン海技資格制度の現地調査を1月15日～21日に実施した。

(カ) 環境問題委員会

第5回委員会 平成23年10月5日

IMO第3回温室効果ガス対策中間会合（3月28日～4月1日）及び第62回海洋環境保護委員会（MEPC62）（7月11日～15日）の審議結果、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）特別作業部会の動向等について報告するとともに、今後のGHG排出削減のための経済的手法に関する論点について検討した。

第6回委員会 平成24年2月22日

国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の動向について報告するとともに、第63回海洋環境保護委員会（MEPC63）（2月27日～3月2日）への我が国の対応について検討した。

(2) 国際会議への参画事業

日本の海事社会の国際活動に貢献し、最新の海外動向の把握、諸外国シンクタンク等とのネットワークを構築するため、国際会議等に積極的に参画した。

(ア) 国際機関関係会合への参画

I M O法律委員会、I M O海洋環境保護委員会、I O P C F総会、I L O海上労働条約予備三者会合等の会議に我が国代表団メンバーとして出席した。

(イ) 第4回日中海運政策フォーラムへの参加

日本と中国が、外航海運における政策課題を議論し情報交換を行い、両国の関係強化を図ることを目的として設置された日中海運政策フォーラム第4回会合（平成24年3月27日、於：北京）に参加した。

(ウ) A P E C海運政策研修への参加

A P E C目標（ボゴール目標）である自由で開かれた貿易と投資を達成するための第1回A P E C海運政策研修（平成23年12月6日～8日、於：東京）で国際海運に関する講演を行った。

(エ) 「ワールド・ SHIPPING・サミット」への参加

世界の海事当局及び業界の首脳が参加し、毎年秋に開催されている「ワールド・ SHIPPING・サミット」の2011年会合（平成23年11月、於：中国海南島、約1000名が参加）に出席した。

(3) 調査研究・分析事業

海事社会のニーズに基づいた重点テーマを設定し、シンクタンク独自の視点及び手法による調査研究・分析事業を行った。

また、効率的な調査研究・分析事業の実施、シンクタンク機能のレベルアップを図るため、外部機関等との積極的な連携を推進した。

(ア) 諸外国における海運関係施策に関する調査研究

アジア2ヶ国（韓国、中国）、北欧3ヶ国（デンマーク、ノルウェー、スウェーデン）、便宜置籍国2ヶ国（パナマ、リベリア）を対象国とした文献調査、国内外でのヒアリング調査を実施し、報告書を作成した。

(イ) 日本籍船増加施策等に関する調査研究

日本の海運業（実質船主も含む）と造船業との関係に着目し、我が国

海運関係企業（196社）に対して、「我が国外航海運業から見た造船業の現状と課題」というテーマでアンケート調査及びヒアリング調査を実施し、報告書を作成した。

(ウ) コンテナ輸送統計（PIERS）速報及び分析

日本・アジア／米国間のコンテナ貨物の荷動き量につき、米国 Commonwealth Business Media 社が集計している米国主要港湾の通関統計（PIERS）を基に、独自にデータ加工し分析も加えて2ヶ月前の速報値を毎月発表した。また、平成23年8月には、2011年上半期分のデータ分析結果を発表するとともに、平成24年3月には2011年下半期分及び年計のデータ分析結果を発表した。

(エ) 「海に関する国民意識調査2011」

平成23年6月下旬に国民の海に関する意識の把握、今後の海事思想の普及に向けた糸口を探ることを目的として、全国の15歳から69歳までの男女1,000名を対象としたインターネットによる「海に関する国民意識調査2011」を実施し、その調査結果を平成23年7月14日に発表した。

(オ) 東日本大震災と海事社会に関する調査研究

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に関し、海事関係についての救助・救難・支援活動と復旧・復興に関する取り組みを網羅的に調査・整理し、これを冊子「東日本大震災と海事社会」としてとりまとめた。

また、東日本大震災による外航荷動き量の変化を統計的に分析し、その結果を冊子「東日本大震災が外航海運荷動き量に与えた影響について―青森、岩手、宮城、福島及び茨城県を対象とした調査結果―」としてとりまとめた。

(カ) 海事産業という視点から地域経済を考える各県別の調査研究

我が国の都道府県別の海事産業と地域経済・物流との関係について調査し、海事産業と地域経済の関係のわかりやすい冊子を作成した。（長崎県、熊本県、愛媛県、広島県、富山県、新潟県、秋田県）

(キ) その他の調査研究・分析事業

「海賊対策に関するガイドライン等対訳資料集」を作成した。また、ミャンマーにおける海事に関する現状と将来展望について、調査を開始した。

(4) 外部機関との連携

(ア) 世界海事大学との連携強化

欧州諸国における海運政策に関する情報収集を実施した。

(イ) 神戸大学との連携強化

これまで実施した海事教育に関する調査研究の評価と今後の推進体制等について検討した。

(ウ) 海事アドバイザー制度

海事関係の業務に携わり、現場での貴重な経験や知見を有する海事関係者（学識者、企業OBも含む。）をアドバイザーとして積極的に活用することで、各種調査研究の効率的な実施、調査内容の深度化を図ることとした。

【平成 23 年度初回テーマ：海事クラスター制度について】

講師：東海大学海洋学部教授 篠原 正人氏

日時：平成 24 年 1 月 27 日 14：00～16：00

(5) フォーラム等の活動

各種調査研究成果、海事関係情報について、海事関係者のみならず広く一般の方々にも紹介するフォーラム・講演会等を開催した。

(ア) 海事立国フォーラム

海事に係わる主要なテーマにつき、海事関係者のみならず広く一般の方々にも参加して頂く「海事立国フォーラム」を以下のとおり開催した。

第10回海事・観光立国フォーラム in 広島 2011

～海事社会の発展と観光振興～

平成23年7月26日（火）（参加者：230名）

（於：ホテルグランヴィア広島 後援：国土交通省、中国新聞社）

講演：「我が国の海事政策の方向性」

国土交通省大臣官房審議官（海事） 後藤 靖子氏

講演：「海と観光」

東海旅客鉄道株式会社相談役 須田 寛氏

講演：「瀬戸内海における海事社会の発展」

両備グループ代表（中国旅客船協会連合会会長） 小嶋 光信氏

第11回海事立国フォーラム in 東京 2012

～発展するアジア市場と海事産業～

平成24年2月6日（月）（参加者：250名）

（於：海運ビル 後援：国土交通省ほか）

基調講演：「国際海事機関（IMO）の今後の方向性について」

国際海事機関（IMO）事務局長 関水 康司氏

講演：「海運業界を取り巻く主要課題～IMOに期待すること～」

（社）日本船主協会会長 芦田 昭充氏

講演：「造船業界の現状と課題～IMOに期待すること～」

（社）日本造船工業会会長 釜 和明氏

パネルディスカッション

テーマ：“発展するアジア市場と海事産業”

パネラー 国際海事機関（IMO）事務局長 関水 康司氏

（社）日本船主協会理事長 中本 光夫氏

（社）日本造船工業会企画部会長・国際部会長 岩本 洋氏

国土交通省海事局次長 森重 俊也氏

コーディネーター 成城大学社会イノベーション学部教授

杉山 武彦氏

（イ）国際油濁補償基金の最近の活動と将来展望に関するワークショップ

平成23年10月6日、国際油濁補償基金（IOPCF）事務局長代行であるホセ・マウラ氏を招聘し、ワークショップを開催した。

(6) 出版物の刊行及びインターネット等による情報発信

各種調査研究成果、資料データ等を取りまとめ、刊行するとともに、ホームページを活用して情報発信した。

(ア) 出版物の刊行

①書籍「船舶油濁損害賠償保障関係法令・条約集」

平成10年に刊行された書籍「油濁損害賠償保障関係法令集(成山堂)」の改訂のため、平成22年9月に編集委員会(藤田友敬東京大学教授、小塚荘一郎学習院大学教授ほか)を設置して作業を実施し、平成23年7月に改訂版を刊行した。

②冊子「SHIPPING NOW 2011-2012 (データ編)」

平成23年7月、(公財)日本海事広報協会発行の「SHIPPING NOW 2011-2012 (データ編)」の作成に全面的に協力し、刊行した。

③冊子「東日本大震災と海事社会」及び冊子「東日本大震災が外航海運荷動き量に与えた影響について―青森、岩手、宮城、福島及び茨城県を対象とした調査結果―」

平成23年3月11日に発生した東日本大震災関連の調査研究成果として、各1600冊を作成し、配布した。

④研究成果報告書

各種調査研究成果について、研究成果報告書として取りまとめ、刊行した。

⑤英文パンフレット

英文パンフレットの改訂を実施した。

(イ) ホームページ等を活用した情報発信

①閲覧者の利便性を高めるため、ホームページの全体リニューアルを実施し、海上輸送情報、海運市況関連情報など、掲載内容の充実を図った。また、調査研究成果報告書等についても、ホームページ上でも検索・閲覧できるよう整備した。さらに、過去実施してきた各

種調査研究報告書等をPDF化し、ホームページ上に掲載した。

②海の仕事に関する総合情報提供窓口であるポータルサイト「海の仕事. com」の継続的な管理・運営を行った。

③主に小・中学校教員を対象とした海事教育に関する情報提供専用サイト「マリタイム・ブリッジ」の管理・運営を行った。

(ウ) 日本海事新聞等への寄稿

日本海事新聞「海事ウォッチャー」の欄に12回寄稿した。

日刊CARGOに「アジア-北米間コンテナトレード」として11回寄稿した。

(エ) 研究成果の発表の推進

平成23年11月16日及び17日に、ClassNK環境セミナー「国際海運におけるCO2排出削減へ向けた取組み」に参加し、講演「経済的手法についての国際海事機関(IMO)での議論と今後の展望」を行った。

平成23年11月15日、国土交通省主催の第17回交通・運輸関係機関発表会(国内関係)において、「東日本大震災が外航海運荷動き量に与えた影響について」というテーマで研究成果を発表したほか、平成24年2月7日、第21回交通・運輸関係機関発表会(国際関係)において、「ILO海上労働条約をめぐる諸外国の動向」というテーマで研究成果を発表した。

2 海事図書館の管理運営事業

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、海事図書館内の電動書架等が破損し、その復旧のため5月末まで閉館を余儀なくされたが、6月1日に再開した。

平成23年度は、海事図書館機能の充実を図る観点より、以下の活動を行った。

(1) 図書検索機能の強化及び情報データベースの拡充

(ア) 閲覧者の利便性を高めるため、ホームページの全体リニューアルを実施し、検索や結果表示の利便性を高めるとともに、海事図書館パンフ

レット及び図書貸出カードのデザインを一新した。

(イ) 導入以来 5 年以上経過している図書管理システム、サーバ等の入替えを行い、検索システムの強化を図った。

(ウ) 「雑誌記事見出し」データベースに、新着雑誌を中心に約 800 件の情報を追加した。(平成 24 年 3 月末現在、トータル 14,353 件のデータを整備済。)

また、劣化の著しい新聞(日本海事新聞、Lloyd's List 等)のマイクロフィルム保存を推進した。

(2) 「海事図書館利用ガイドブック」の改訂

蔵書検索システムをリニューアルしたことに伴い、「利用ガイドブック」を改訂し、ホームページ上でも閲覧可能とした。

(3) 利用者に対するアンケート調査の実施

海事関係専門図書館としてのサービス向上に資するため、平成 24 年 1 月下旬～3 月下旬(約 2 ヶ月間)、来館者に対するアンケート調査を実施した。

(4) 他の海事関係図書館等との連携

国立大学法人東京海洋大学附属図書館、日本郵船歴史博物館との連携について、それぞれ意見交換を実施し、図書の相互貸借やPR手法等について検討を行った。この結果、東京海洋大学とは相互貸借を開始するとともに、それをサポートする横断検索システムを新たに導入した。

3 海事関係公益活動支援事業

(1) 海事関係公益活動支援事業については、(社)日本船主協会及び日本水先人会連合会からの寄附金を原資として、公募制により、海事公益事業補助審査委員会の選考を経て、別表のとおり 19 団体に対し補助金総額 1,238,230,000 円を交付した。

(2) 海事公益事業補助審査委員会

第5回海事公益事業補助審査委員会 平成23年9月15日

(ア) 平成24年度海事公益事業支援計画（補助金交付額）決定までのスケジュールが審議され、了承された。

(イ) 平成24年度（公財）日本海事センター補助金交付募集要項が審議され、了承された。

第6回海事公益事業補助審査委員会 平成24年2月8日

(ア) 平成24年度の主な申請団体からヒヤリングを行った。

(イ) 平成24年度補助申請状況及び支援の概要について説明の後、平成24年度補助交付額について審議され、了承された。

4 海事センタービル管理運営事業

海事センタービルの管理及び計画的改修を実施するとともに、事務室賃貸事業、駐車場賃貸事業及び会議室賃貸事業を実施した。

5 融資事業

海事関係諸団体に対し、当該団体が行う重要な施設又は設備の取得又は更新若しくは改良に要する資金の融資を行っている。

IV 登記事項、届け出・報告事項

1 登記事項

平成23年4月1日

- ・特例民法法人の解散及び公益財団法人の設立

平成23年4月27日

- ・武藤光一理事の辞任及び高橋静夫理事の就任

平成23年6月1日

- ・杉本勝之評議員の辞任及び関根知之評議員の就任

平成23年6月27日

- ・春成誠理事、森本靖之理事、八木嘉幸理事、松原昭一監事の退任及び松尾道彦代表理事、松尾道彦理事、齋藤芳夫理事、井上晃理事、桐明公男理事、佐々木真己理事、谷川久理事、徳留健二理事、内藤忠顕理事、高橋静夫理事の再任及び柴田耕介理事、小島茂理事、福永昭一理事、岡野良成監事の就任

2 届出・報告事項

平成23年4月12日

- ・移行登記完了届出(内閣府・国土交通省)
「国と特に密接な関係がある」公益法人への該当性について報告(総務省)

平成23年5月9日

- ・理事変更届出及び報酬規程の届出(内閣府)

平成23年6月8日

- ・評議員変更届出(内閣府)

平成23年7月4日

- ・理事、監事変更届出(内閣府)

平成24年3月9日

- ・事業計画書等の提出(内閣府)

別 表

平成 23 年度補助金交付一覧表

(単位：千円)

事業区分	団 体 名	交 付 額
1. 海事法制	(財)日本海法会	15,313
	計	<u>15,313</u>
2. 海事労働	(財)日本船員福利雇用促進センター	37,199
	(財)海技教育財団	48,500
	船員災害防止協会	39,770
	(財)海技振興センター	25,045
	計	<u>150,514</u>
3. 航行安全等	(社)日本海難防止協会	31,638
	(公社)東京湾海難防止協会	7,712
	(社)神戸海難防止研究会	10,007
	(社)西部海難防止協会	9,096
	(社)伊勢湾海難防止協会	7,712
	(社)日本海海難防止協会	7,668
	(社)瀬戸内海海上安全協会	1,270
	(公社)日本水難救済会	2,910
	(財)海難審判協会	4,850
	(財)海上保安協会	1,940
	計	<u>84,803</u>
4. 海事思想の普及	(公財)日本海事広報協会	58,000
	(社)日本海洋少年団連盟	29,100
	(NPO)海の達人	500
計	<u>87,600</u>	
5. 水先人養成	(財)海技振興センター	900,000
	計	<u>900,000</u>
合 計		1,238,230

参 考

1. 海運問題研究会

総合企画会議委員

会 長	谷 川 久	成蹊大学名誉教授
会長代理	栗 林 忠 男	慶應義塾大学名誉教授
委 員	加 藤 俊 平	東京理科大学名誉教授
	杉 山 武 彦	成城大学社会イノベーション学部教授
	落 合 誠 一	中央大学法科大学院教授
	松 山 優 治	東京海洋大学学長
	福 田 秀 樹	神戸大学学長
	森 雅 人	国土交通省海事局長
	赤 峯 浩 一	日本郵船(株)経営委員
	高 橋 静 夫	(株)商船三井取締役専務執行役員
	吉 田 圭 介	川崎汽船(株)代表取締役専務執行役員

I M O法律問題委員会委員長

落 合 誠 一	中央大学法科大学院教授
---------	-------------

油濁問題委員会委員長

落 合 誠 一	中央大学法科大学院教授
---------	-------------

海運経済問題委員会委員長

杉 山 武 彦	成城大学社会イノベーション学部教授
---------	-------------------

船員問題委員会委員長

加 藤 俊 平	東京理科大学名誉教授
---------	------------

環境問題委員会委員長

杉 山 武 彦	成城大学社会イノベーション学部教授
---------	-------------------

2. 海事公益事業補助審査委員会

栗 林 忠 男	慶應義塾大学名誉教授
加 藤 俊 平	東京理科大学名誉教授
今 津 隼 馬	東京海洋大学理事・副学長
河 野 真理子	早稲田大学法学部教授
五十嵐 誠	(社)日本船主協会副会長
鵜 殿 剛	日本水先人会連合会副会長
柴 田 耕 介	(財)日本海事センター理事長

(注) 以上、いずれも平成24年3月31日現在 敬称略

平成 23 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成 24 年 6 月

公益財団法人 日本海事センター